

令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 岩手県

農業委員会名： 雫石町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和3年5月15日

任期満了年月日 令和6年5月14日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	10
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	18	16	18

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,133
農業経営体数	896

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,267
女性	531
40代以下	133

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	226
基本構想水準到達者	73
認定新規就農者	8
農業参入法人	0
集落営農経営	9
特定農業団体	1
集落営農組織	8

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,960	1,990	—	—	—	5,950

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	5,950 ha	3,919 ha	65.9 %
課題	農業従事者の減少・高齢化等により農地の出し手が増えているが、担い手の規模拡大も厳しくなっている。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和12年度	集積率	80.0 %
今年度の新規集積面積	140 ha	農地面積(C)	5,950 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	4,059 ha	(目標)今年度末の集積率(E)=(D)/(C)	68.2 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	235 ha	農地面積(F)	5,950 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	4,154 ha	今年度末の集積率(H)=(G)/(F)	69.8 %
目標に対する達成状況(H)/(E)	102.3 %		

農業委員会の点検結果	出し手の農地情報を農業委員・推進委員と共有することで、農地利用集積事業、農地中間管理事業を活用しながら担い手への農地集積を進めることができた。
------------	-------------------------------------------------------------------------

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	16.0 ha	6.0 ha	10.0 ha
高齢化による労働者不足及び後継者不在のため、荒廃が進行した農地が町内各地において散見されるため、解消に向けた対策を講じる必要がある。			

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	11.0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	2.0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	6.0	ha
--------------------------	-----	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	農地所有者を対象とした文書による利用状況調査の結果を参考に、町内全筆について現地確認を行い、令和6年度末までに工程表を作成する。	
-------------------------	------------------------------------------------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	2.9	ha
---------------------------	-----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	1.8	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	90.0	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	令和6年度策定済
-------------------------	----------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和6年6月～7月		令和6年8月	
	1号遊休農地の面積	14.7 ha	うち緑区分の遊休農地	6.7 ha
			うち黄区分の遊休農地	8.0 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和6年11月～12月		令和7年1月	

農業委員会の点検結果	各地域ごとの事前点検を行い、利用状況調査をすることで効率的に遂行することができ、結果として遊休農地解消に繋がっている。
------------	-------------------------------------------------------------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	2年度新規参入者	3年度新規参入者	4年度新規参入者
	2 経営体	3 経営体	4 経営体
	8 ha	3 ha	2 ha
課題	地域農業の担い手の高齢化や高齢者不足が進行する中、農業生産に従事するだけでなく、農地や農業施設の維持管理活動など、農村生活・組織等を維持するためにも、若い農業後継者や新規参入者の確保と育成が必要となっている。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	2年度	3年度	4年度	平均
	186 ha	205 ha	216 ha	202 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	20.2		ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)	54.0	ha
公表URL	https://town.shizukuishi.iwate.jp/docs/2024093000028/ (その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)	267.5	%
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	9 経営体
	取得農地面積	2.1 ha

農業委員会の点検結果	農地の貸し手、受け手の情報共有を継続して行っていくことで、農地の有効な利用が促される。
------------	---------------------------------------------

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	12 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	10 人
		農地利用最適化推進委員の人数	16 人

(2) 活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	①	農地利用状況調査
11月	①	農地利用状況調査
1月	②	遊休農地の確認・解消会議

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	5 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
6月	②	農地利用状況調査に向け地域ごとに点検し、利用状況調査の重点ポイント等を絞り込んだ。
7月	②	農地利用状況調査の結果をうけ、利用意向確認や受け手等の情報交換を行った。
11月	①	地域計画策定に向け、農業委員・推進委員が協力し地域ごとの将来に向けた農地の利用方法等話し合いができた。
12月	①	農地集積に向け、農業の担い手と農業委員・推進委員が一同に会し情報共有しながら話し合いを行った。
2月	①	地域計画策定に向け、農業委員・推進委員が協力し地域ごとの将来に向けた農地の利用方法等話し合いができた。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	2回
---------------	----

開催時期	R6.8	相談会名	新農業人フェアinいわて
参加者数	2	開催場所	いわて県民情報センター
相談会の内容	Uターン希望者や新たに農業にチャレンジする方々を対象として、県内の就農に関する的確な情報を行うために岩手県農業公社が定期的開催。新規就農セミナー、個別相談会を予定。		
開催時期	R7.1	相談会名	新農業人フェアinいわて
参加者数	2	開催場所	いわて県民情報センター
相談会の内容	Uターン希望者や新たに農業にチャレンジする方々を対象として、県内の就農に関する的確な情報を行うために岩手県農業公社が定期的開催。新規就農セミナー、個別相談会を予定。		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	2回
---------------	----

開催時期	令和6年8月25日	相談会名	新農業人フェアinいわて
参加者数	3人	開催場所	いわて県民情報交流センター
相談会の内容	Uターン希望者や新たに農業にチャレンジする方々を対象として、県内の就農に関する的確な情報提供を行うために岩手県が定期的開催。新規就農セミナー、個別相談会の実施。		
開催時期	令和7年1月18日	相談会名	新農業人フェアinいわて
参加者数	3人	開催場所	いわて県民情報交流センター
相談会の内容	Uターン希望者や新たに農業にチャレンジする方々を対象として、県内の就農に関する的確な情報提供を行うために岩手県が定期的開催。新規就農セミナー、個別相談会の実施。		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待を上回る結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	21
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	5
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	3

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入